

【表紙】

【提出書類】 外国会社届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月13日

【会社名】 インテグリス・インク
(Entegris, Inc.)

【代表者の役職氏名】 シニア・ヴァイス・プレジデント、ジェネラル・カウンセル兼秘書
役
ジョセフ・コルラ
(Joseph Colella, Senior Vice President, General Counsel and
Secretary)

【本店の所在の場所】 米国 01821 マサチューセッツ州、ビレリカ、コンコード・ロード
129
(129 Concord Road, Billerica, Massachusetts 01821 U.S.A.)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 松 添 聖 史

【代理人の住所又は所在地】 東京都港区六本木一丁目9番10号
アークヒルズ仙石山森タワー28F
ベーカー＆マッケンジー法律事務所（外国法共同事業）

【電話番号】 (03)6271-9900

【事務連絡者氏名】 弁護士 渡 邊 大 貴

【連絡場所】 東京都港区六本木一丁目9番10号
アークヒルズ仙石山森タワー28F
ベーカー＆マッケンジー法律事務所（外国法共同事業）

【電話番号】 (03)6271-9900

【届出の対象とした募集有価証券の種類】 インテグリス・インク普通株式(額面金額：0.01米ドル)の取得に係る
新株予約権証券

当該有価証券は行使価額修正条項付新株予約権付社債券等である。

【届出の対象とした募集金額】 0.00米ドル(0円)(注1)
14,662,500米ドル(2,112,866,250円)(見込額)(注2)(注3)

【安定操作に関する事項】 該当事項なし

【縦覧に供する場所】 該当なし

(注1) 新株予約権証券の発行価額の総額。

(注2) 新株予約権証券の発行価額の総額に当該新株予約権証券に係る新株予約権証券の行使に際して払い込むべき金額
の合計額を合算した金額。

(注3) 金額の詳細については第一部「証券情報」を参照のこと。

注記：

1. 本書において、文脈上別段の指示がある場合を除き、「当社」、「インテグリス・インク」又は「インテグリス」とは、インテグリス・インク及びその子会社を指す。
2. 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「米ドル」及び「ドル」はアメリカ合衆国ドルを指す。本書において便宜上記載されている日本円への換算は、1米ドル＝144.10円の換算率（2024年10月1日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場仲値）により換算されている。
3. 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。
4. 文脈上又は別段の指示がある場合を除き、本書において言及される「2023 10 - K」とは、当社が2024年2月15日に米国証券取引委員会（「SEC」）に提出した2023年12月31日終了事業年度に対応する10 - K様式の当社の年次報告書を指す。
5. 文脈上又は別段の指示がある場合を除き、本書において言及される「2022 10 - K」とは、当社が2023年2月23日にSECに提出した2022年12月31日終了事業年度に対応する10 - K様式の当社の年次報告書を指す。
6. 文脈上又は別段の指示がある場合を除き、本書において言及される「Proxy Statement」又は「DEF14A」とは、当社が2024年3月18日にSECに提出した年次株主総会委任状勧誘書類を指す。
7. 文脈上又は別段の指示がある場合を除き、本書において言及される「10 - Q」とは、当社が2024年11月4日に米国証券取引委員会に提出した10 - Q様式の当社の四半期報告書を指す。
8. 別段の指示がある場合を除き、本書における「連結財務書類」とは、2023 10-KのPart II, Item 8に含まれる連結財務書類（「連結財務書類」）を指す。

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

1【新株予約権証券の募集】

(1)【募集の条件】

発行数	157,221個(見込数)(注1)
発行価額の総額	無償
発行価格	無償
申込手数料	該当事項なし。
申込単位	1個
申込期間	自2024年12月1日 至2024年12月15日(注2)
申込証拠金	該当事項なし。
申込取扱場所	・インテグリス・ジャパン株式会社 〒108-0073 東京都港区三田1-4-28 ・日本インテグリス合同会社 〒108-0073 東京都港区三田1-4-28
割当日	2025年1月1日
払込期日	該当事項なし。
払込取扱場所	該当事項なし。

(注1) 各新株予約権(以下「本新株予約権」という。)は、当社の普通株式1株を購入するための購入権である。よって、上記「発行数」は、本新株予約権の目的となる株式数と同数である。

(注2) 適用される加入日より前に、管理者(下記に定義される。)により決定される期間中、適格従業員は、適切に記載した登録申込書を当社若しくは当社指定者に提出することにより、又は管理者により決定される電子的若しくはその他の加入手続きに従うことにより、いずれの場合も拠出を行う方法として給与控除を承認し、本プランへの参加を選択することができる(以下「加入選択」という。)。適用法により給与控除が許容されない、若しくは問題がある場合、又は本募集で特に規定されている場合、給与控除による拠出に加えて、若しくは給与控除による拠出に代わり、参加者は、管理者が認める場合、かつ管理者が決定する条件に限り、行使日の前に現金、小切手又は電信送金による支払いによる拠出を行うことができる。管理者は、本募集に先立ち、その裁量により、随時、一又は複数の購入期間から構成される異なる期間及び/又は時期の募集期間を決定することができる。前述にかかわらず、いかなる場合においても募集期間は27ヶ月を超えることはできない。

本届出書に係る募集期間(及び購入期間)は、2025年1月1日に開始し、2025年6月30日に終了する。

(摘 要)

プランの採択及び対象者

本募集は、インテグリス・インク2024年従業員株式購入プラン(以下「本プラン」という。)に基づくものである。本プランは、2024年1月31日開催の当社取締役会(以下「取締役会」という。)決議により採択され、2024年4月24日に当社の年次株主総会において株主により承認された。

本書において使用される語で定義されていないものは、別段の記載がない限り、下記「第4 その他の記載事項に」含まれる本プランにおける意味を有するものとする。

本募集は、本プランに基づき、以下の本邦子会社の適格従業員約690名に対し、新株予約権証券を発行するものである。

インテグリス・ジャパン株式会社：インテグリス・インクの間接所有完全子会社

日本インテグリス合同会社：インテグリス・インクの間接所有完全子会社

プランの目的

本プランの目的は、当社及びその指定会社の適格従業員に、普通株式を購入する機会を提供することである。

プランの実施

各募集期間は、各暦年の1月1日又は7月1日に開始する6ヶ月の期間とし、その期間中に参加者に購入権が付与されるものとする。管理者の裁量により別段の決定がなされない限り、各募集期間は6ヶ月間の購入期間で構成され、購入期間は募集期間と同時に進行する。管理者は、本募集に先立ち、その裁量により、随時、一若しくは複数の購入期間から構成されうる異なる期間及び/又は時期の募集期間を決定することができる。前述にかかわらず、いかなる場合においても募集期間は27ヶ月を超えることはできない。本募集では、募集期間は2025年1月1日に開始し、2025年6月30日に終了する。参加者は、本プランに加入する時点で、募集期間中の各給与日に拠出することを選択する。加入選択は、参加者の報酬の1%から10%までの（端数のない）割合、又は管理者が本募集に先立ち決定したその他の限度額若しくは金額で拠出額を指定する。各参加者の拠出は、適用法で拠出を別個に保管するか、又は第三者に預託することが義務付けられている場合を除き、本プランに基づく当該参加者の帳簿口座に入金され、当社の一般資金に預けられる。参加者の加入選択は、変更又は解除されない限り、連続する募集期間中有効となる。

募集日(募集期間の初日、本募集の募集日は2025年1月1日である。)に、管理者は適格従業員に、行使日（購入期間の最終取引日、本募集の行使日は2025年6月30日である。）に、参加者のその口座の累積拠出金をもって適用される購入価格で普通株式を購入する購入権を付与し又はその提供をする。購入価格は、(a) 適用される募集日又は(b) 適用される行使日におけるNASDAQ（以下「NASDAQ」という。）の普通株式の公正市場価値のいずれか低い方の85%に相当する価格（1セント未満は切り上げ）、又は管理者が決定するその他の価格とするものとする。これに反する本プランのいかなる規定にもかかわらず、適格従業員は、(i) 付与直後に、当該適格従業員(又はその株式が当該適格従業員に帰属することになるその他の者)が、当社又はいずれかの親会社若しくは子会社の資本株式の全クラスを合計した議決権若しくは価値の5%以上を有するような当社又はいずれかの親会社若しくは子会社の資本株式を保有する、及び/又はそのような株式を購入するための未行使のオプションを保有する限りにおいて、又は(ii) 当社又はいずれかの親会社若しくは子会社の全ての従業員株式購入プランに基づき株式を購入する権利が、当該購入権が未行使である各暦年につき、いかなる時点においても2万5,000米ドル（25,000米ドル）相当の株式（当該購入権が付与される時点の株式の公正市場価値で決定される）を超える割合で発生する限りにおいて、本プランに基づく当該購入権を付与されない。

本募集に係る募集期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に関し、適格従業員による拠出金の最大見込額は14,662,500米ドル（2,112,866,250円）（募集期間中の最大拠出金額は、各暦年21,250米ドルに適格従業員数(690人)を乗じた値。）である。

便宜上、「新株予約権の目的となる株式の数」は、上記の拠出金の最大見込額を2024年10月1日付のNASDAQにおける当社普通株式の終値（109.72米ドル（15,811円））の85%の値（93.26米ドル（13,439円））で除して算出するものとする。適用される加入日より前に、管理者により決定される期間中、適格従業員は、適切に記載した登録申込書を当社若しくは当社指定者に提出することにより、又は管理者により決定される電子的若しくはその他の加入手続きに従うことにより、いずれの場合も拠出を行う方法として給与控除を承認し、本プランへの参加を選択することができる。

プランの運営及び管理

本プランは、委員会（以下「管理者」という。）が運営するものとする。「委員会」とは、取締役会の経営開発・報酬委員会又はその適切に委任された小委員会をいう。これに反する本プランのいかなる規定にもかかわらず、適用法に従い、本プランの条件に基づき委員会が行使できる権限又は責任は、取締役会が代替的に行使できるものとする。

(2)【新株予約権の内容等】

当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の特質	参加者は、本プランに加入する時点で、募集期間中の各給与日に拠出することを選択する。加入選択では、参加者の報酬の1%から10%までの（端数のない）割合による拠出額、又は募集に先立ち管理者により決定される、その他の限度額若しくは金額を指定する。本プランにおいては、購入価格は、(a) 適用される募集日又は(b) 適用される行使日のNASDAQにおける普通株式の公正市場価値のうち、いずれか低い方の85%に相当する価格（1セント未満は切り上げ）、又は管理者が指定するその他の価格とするものとする。 したがって、当社普通株式の株価が下落した場合、本新株予約権の購入価格も同様に下落し、「新株予約権の目的となる株式の数」は増加する。しかしながら、拠出額は株価に依存しない。これに反する本プランのいかなる規定にもかかわらず、適格従業員は、(i) 付与直後に、当該適格従業員（又はその株式が当該適格従業員に帰属することになるその他の者）が、当社又はいずれかの親会社若しくは子会社の資本株式の全クラスを合計した議決権若しくは価値の5%以上を有するような当社又はいずれかの親会社若しくは子会社の資本株式を保有する、及び/又はそのような株式を購入するための未行使のオプションを保有する限りにおいて、又は(ii) 当社又はいずれかの親会社若しくは子会社の全ての従業員株式購入プランに基づき株式を購入する権利が、当該購入権が未行使である各暦年につき、いかなる時点においても2万5,000米ドル（25,000米ドル）相当の株式（当該購入権が付与される時点の株式の公正市場価値で決定される）を超える割合で発生する限りにおいて、本プランに基づく購入権を付与されない。 資本調整による調整を条件として、(i) 1,700,000株の普通株式の株式に、(ii) 旧プランの下で発行が留保されているが発効日現在発行されていない普通株式の株式数を加えた合計数に相当する普通株式の合計株式数を、本プランに従って売却することができる。当該普通株式は、授権されているが未発行の株式、自己株式又は公開市場で購入された株式とすることができる。
新株予約権の目的となる株式の種類	記名式普通株式(1株当り額面金額0.01米ドル)(注1)(注2)
新株予約権の目的となる株式の数	新株予約権1個につき1株 合計で157,221株(見込数)(注2)(注3)
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権1個につき 93.26米ドル（13,439円）(見込額)(注4)
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額の総額	14,662,500米ドル（2,112,866,250円）(見込額)(注5)
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格：93.26米ドル（13,439円）(注4) 資本金組入額：1株当り0.01米ドル（1円）(注5) (発行価格については見込額)
新株予約権の行使期間	2025年6月30日(注6)
新株予約権の行使請求の受付場所、取次場所及び払込取扱場所	フィデリティ・ブローケージ・サービス・エルエルシー (Fidelity Brokerage Services LLC) 住所：米国 02110 マサチューセッツ州、ボストン サマー・ストリート100 (100 Summer Street, Boston, MA 02110, U.S.A.)
新株予約権の行使の条件	添付の本プラン（第7条、第9条及び第10条）に記載のとおりである。

自己新株予約権の取得の事由及び取得の条件	該当なし。
新株予約権の譲渡に関する事項	本プランに基づき付与された本新株予約権は、譲渡することができない。添付の本プラン（第14条）に記載のとおりである。
代用払込みに関する事項	該当なし。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	添付の本プラン（第16条）に記載のとおりである。

- (注1) 本新株予約権の行使により発行される株式は、授権されているが未発行の普通株式、自己株式又は公開市場で当社により買い戻された株式である。
- (注2) 資本調整が行われる場合、管理者は、本プランに基づき利用可能となることを意図した利益又は潜在的な利益の減少又は拡大を防止するために、衡平と考える方法で、本プランに基づき交付される可能性のある普通株式の数及び種類、1株当りの購入価格、本プランに基づきまだ行使されていない各購入権の対象となる普通株式の種類及び株式数、並びに本プランに基づき課される普通株式の株式に関する制限を調整する。
- (注3) 募集日に、管理者は、本募集に基づき、適格従業員に、行使日においてまた適用される購入価格で、参加者のその口座の累積拠出金を当該募集期間の購入価格により除して得られる普通株式を購入する購入権を付与し又はその提供をする。購入価格は、(a) 適用される募集日又は(b) 適用される行使日におけるNASDAQの普通株式の公正市場価値のいずれか低い方の85%に相当する価格（1セント未満は切り上げ）、又は管理者が指定するその他の価格とするものとする。したがって、本届出書提出日現在、「新株予約権の目的となる株式の数」は確定していない。そこで、便宜上、上記「新株予約権の目的となる株式の数」は、募集期間における拠出金の最大見込額（募集期間中の拠出金の最大見込額は、各暦年21,250米ドルに適格従業員数(690人)を乗じた値とする。）14,662,500米ドル(2,112,866,250円)を、2024年10月1日の当社普通株式のNASDAQにおける終値109.72米ドル(15,811円)の85%の値(93.26米ドル(13,439円))で除することにより算出される。
- (注4) 上記「新株予約権の行使時の払込金額」は未定である(注3参照)。そこで、便宜上、2024年10月1日のNASDAQにおける当社普通株式の終値109.72米ドル(15,811円)の85%の価格(93.26米ドル(13,439円))とした。なお、上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」中の「発行価格」も同様に算出した。
- (注5) 「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額の総額」は未定である(注3参照)。そこで、説明の目的上、募集期間における参加者による拠出金の最大見込額とした。
- (注6) 参加者が本プランから脱退する又は参加者の本プランへの参加が終了するのでない限り、普通株式の株式を購入する参加者の購入権は各行使日に自動的に行使され、購入権の対象となる普通株式の最大株式数が、その口座の累積拠出金を用いて、適用される購入価格で当該参加者のために購入される。

(摘 要)

行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の発行により資金の調達をしようとする理由

本プランの目的は、当社及びその指定会社の適格従業員に、累積拠出金を通じて普通株式を購入する機会を提供することである。本プランでは、希薄化効果が生じる可能性はあるが、本プランに基づき売却に利用可能な当社の普通株式の最大数は限定されている。そのため、当社は株主に与える影響も限定的であると考えている。

当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に表示された権利の行使に関する事項について割当予定先との間で締結する予定の取決めの内容

条件等は本プラン及び管理者の定める所定の募集契約に記載されている。

提出者の株券の売買について割当予定先との間で締結する予定の取決めの内容

該当事項なし。

提出者の株券の賃借に関する事項について割当予定先と提出者の特別利害関係者等との間で締結される予定の取決めがある場合にはその内容

該当事項なし。

その他投資者の保護を図るため必要な事項

該当事項なし。

新株予約権行使の効力の発生及び新株予約権の行使後第1回目の配当

参加者が本プランから脱退する又は参加者の本プランへの参加が終了するのでない限り、本新株予約権は、行使日(2025年6月30日)に全て自動的に行使される。

いかなる参加者も、当該普通株式が購入され、参加者に交付されるまで、本プランに基づき付与される購入権の対象となる普通株式につき、議決、配当、又はその他の株主としての権利を有さない。

株券の交付

普通株式の購入が発生する各行使日後、合理的に可及的速やかに、当社は、管理者が(その単独の裁量により)決定する形態により、かつ管理者が定める規則に従い、その購入権の行使により購入された普通株式の各参加者への引渡しを手配する。当社は、当社の指定するブローカー又は当社の指定する代理人に株式を直接預託することを許可又は要求することができ、また当社は株式振替の電子的又は自動化された方法を利用することができる。当社は、普通株式を指定された期間、かかるブローカー若しくは代理人に保管することを要求することができ、及び/又は当該株式の資格喪失若しくはその他の処分の追跡を可能にするその他の手続きを設けることができる。

(3)【新株予約権証券の引受け】

該当事項なし。

2【新規発行による手取金の使途】

(1)【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額	発行諸費用の概算額	差引手取概算額
14,662,500米ドル (2,112,866,250円)(注)	50,000米ドル (7,205,000円)	14,612,500米ドル (2,105,661,250円)

(注) 当該金額は、当社の日本子会社の適格従業員全員が本プランに参加し、各暦年につき1人当りの最大拠出金額である21,250米ドルを拠出した場合の見込額(14,662,500米ドル)である。

(2)【手取金の使途】

本新株予約権の行使によって得られる差引手取総額の概算額14,612,500米ドル(2,105,661,250円)は、設備投資及び営業費用の支払いを含む、当社の一般的な運転資金のために使用される予定であるが、特定の項目、金額の内訳及び支払いの時期の詳細は未定であり、当社の事業ニーズにより決定される予定である。

第2【売出要項】

該当事項なし。

【募集又は売出しに関する特別記載事項】

本邦以外の地域において開始される募集に係る事項について

本有価証券届出書に基づき募集される本新株予約権と同一の種類の証券（以下、本「募集又は売出しに関する特別記載事項」において「新株予約権」という。）の募集が、本邦以外の地域で並行して開始される予定である。以下は、かかる募集の内容として、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号に掲げる各事項を記載したものである。

(1) 有価証券の種類及び銘柄

新株予約権証券。なお、当該新株予約権証券は、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等である。

詳細は、上記「第1 募集要項 - 1 新株予約権証券の募集 - (2) 新株予約権の内容等 - 当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の特質」を参照のこと。

(2) 新株予約権の内容等

(a) 発行数： 1,675,892個

（見込数。発行される新株予約権の数は、新株予約権の目的となる当社普通株式の数と等しい。）

（注）募集日に、管理者は、本募集に基づき、適格従業員に、行使日においてまた適用される購入価格で、参加者のその口座の累積拠出金を当該募集期間の購入価格で除して得られる普通株式を購入する購入権を付与し又はその提供をする。購入価格は、(a) 適用される募集日又は(b) 適用される行使日におけるNASDAQの普通株式の公正市場価値のいずれか低い方の85%に相当する価格（1セント未満は切り上げ）、又は管理者が指定するその他の価格とするものとする。

したがって、本届出書提出日現在、「新株予約権の目的となる株式の数」は確定していない。そこで、便宜上、上記「新株予約権の目的となる株式の数」は、募集期間における拠出金の最大見込額（募集期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）中の適格従業員からの拠出金の最大見込額は、各暦年21,250米ドルに適格従業員数(7,355人)を乗じた値とする。）156,293,750米ドル(22,521,929,375円)を、2024年10月1日の当社普通株式のNASDAQにおける終値109.72米ドル(15,811円)の85%の値(93.26米ドル(13,439円))で除することにより算出される。

(b) 発行価格（新株予約権1個当たり）： 0米ドル（0円）

(c) 発行価格の総額： 0米ドル（0円）

(d) 新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数

(i) 新株予約権の目的となる株式の種類：当社記名式額面普通株式（額面0.01米ドル）

（注）：新株予約権の行使により発行される株式は、授權されているが未発行の普通株式、自己株式又は公開市場で当社により買い戻された株式である。

（注）：資本調整が行われる場合、管理者は、本プランに基づき利用可能となることを意図した利益又は潜在的な利益の減少又は拡大を防止するために、衡平と考える方法で、本プランに基づき交付される可能性のある普通株式の数及び種類、1株当りの購入価格、本プランに基づきまだ行使されていない各購入権の対象となる普通株式の種類及び株式数、並びに本プランに基づき課される普通株式の株式に関する制限を調整する。

(ii) 株式の内容

- i. 配当権：基準日現在の登録株主は当該配当又はその他の分配を受領する権利を有するものとする。
- ii. 清算権：清算権は普通株式には適用されない。
- iii. 償還権：償還権は普通株式には適用されない。
- iv. 議決権：デラウェア州一般会社法、基本定款又は付属定款に別段の定めがある場合を除き、各株主は、当該登録株主が投票する権利を有し、保有する各資本株式1株につき1議決権を有するものとする。法律で認められている範囲において、株主総会で議決権を行使する権利を有する各登録株主は、直接議決権を行使し、又は他の

者をその代理人として議決権を行使若しくは行為することを授権することができる。代理人は、株主又はその授権代理人が書面、電報、海底電信又はその他の電子通信手段で授権することができる。

(iii) 株式の数

発行される株式の数は、行使日においてまた適用される購入価格で、参加者のその口座の累積拠出金を当該募集期間の購入価格で除して得られる普通株式の株式数となる。

全ての新株予約権が行使された場合の総株式数：1,675,892株（見込数）

（注）：資本調整が行われる場合、管理者は、本プランに基づき利用可能となることを意図した利益又は潜在的な利益の減少又は拡大を防止するために、衡平と考える方法で、本プランに基づき交付される可能性のある普通株式の数及び種類、1株当りの購入価格、本プランに基づきまだ行使されていない各購入権の対象となる普通株式の種類及び株式数、並びに本プランに基づき課される普通株式の株式に関する制限を調整する。

（注）募集日に、管理者は、本募集に基づき、適格従業員に、行使日においてまた適用される購入価格で、参加者のその口座の累積拠出金を当該募集期間の購入価格で除して得られる普通株式を購入する購入権を付与し又はその提供をする。購入価格は、(a) 適用される募集日又は(b) 適用される行使日におけるNASDAQの普通株式の公正市場価値のいずれか低い方の85%に相当する価格（1セント未満は切り上げ）、又は管理者が指定するその他の価格とするものとする。

したがって、本届出書提出日現在、「新株予約権の目的となる株式の数」は確定していない。そこで、便宜上、上記「新株予約権の目的となる株式の数」は、募集期間における拠出金の最大見込額（募集期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）中の適格従業員からの拠出金の最大見込額は、各暦年21,250米ドルに適格従業員数(7,355人)を乗じた値とする。）156,293,750米ドル(22,521,929,375円)を、2024年10月1日の当社普通株式のNASDAQにおける終値109.72米ドル(15,811円)の85%の値(93.26米ドル(13,439円))で除することにより算出される。

(e) 新株予約権の行使時の払込金額： 新株予約権1個当たり93.26米ドル（13,439円）

新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額の総額： 156,293,750米ドル（22,521,929,375円）

（注）：資本調整が行われる場合、管理者は、本プランに基づき利用可能となることを意図した利益又は潜在的な利益の減少又は拡大を防止するために、衡平と考える方法で、本プランに基づき交付される可能性のある普通株式の数及び種類、1株当りの購入価格、本プランに基づきまだ行使されていない各購入権の対象となる普通株式の種類及び株式数、並びに本プランに基づき課される普通株式の株式に関する制限を調整する。

（注）：上記のとおり、「新株予約権の行使時の払込金額」は未定であるため、便宜上、2024年10月1日におけるNASDAQにおける当社普通株式の終値109.72米ドル(15,810円)の85%の価格(93.26米ドル(13,439円))とした。（上記(2)(d)-(iii)の注を参照のこと。）

（注）：上記のとおり、拠出額は未定であるため、「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額の総額」は、説明の目的上、募集期間における本プラン参加者による拠出金の最大見込額とした。（上記(2)(d)-(iii)の注を参照のこと。）

(f) 新株予約権の行使期間： 購入期間の最終取引日である2025年6月30日（「行使日」）

（注）：新株予約権は行使日に自動的に行使される。

(g) 新株予約権の行使の条件：本プランを参照のこと。

(h) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格のうちの資本組入額：

1株当たり0.01米ドル（1円）

(i) 新株予約権の譲渡に関する事項：新株予約権は譲渡することができない。

(3) 発行方法：

新株予約権は、本プランに基づく当社及び指定会社（日本を除く。）の適格従業員7,355名に割り当てられる。

(4) 引受人又は売出しを行う者の氏名又は名称：該当事項なし。

(5) 募集又は売出しを行う地域：

カナダ、中国、韓国、マレーシア、シンガポール、台湾及び米国

(6) 提出会社が取得する手取金の総額並びに用途ごとの内容、金額及び支出予定時期：

手取金の総額： 156,243,750米ドル（22,514,724,375円）（注）

（注） 手取金の総額は、新株予約権の発行価格の総額と全ての新株予約権が行使された場合の払込金額総額（156,293,750米ドル（22,521,929,375円））を合算した金額から、新株の発行、自社株又は公開市場において当社により買い戻される株式の関連する諸費用の概算額（50,000米ドル（7,205,000円））を控除した額である。

手取金の用途： 新株予約権の行使によって得られる差引手取金の総額の概算額156,243,750米ドル（22,514,724,375円）は、設備投資及び営業費用の支払いを含む、当社の一般的な運転資金のために使用される予定であるが、特定の項目、金額の内訳及び支払いの時期の詳細は未定であり、当社の事業ニーズにより決定される予定である。

(7) 発行年月日：2025年1月1日

(8) 当該有価証券を金融商品取引所に上場しようとする場合における当該金融商品取引所の名称：該当事項なし。

(9) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に関する事項：

（イ）当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の特質： 上記「第1 募集要項 - 1 新株予約権証券の募集 - (2) 新株予約権の内容等 - 当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の特質」を参照のこと。

（ロ）行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の発行により資金の調達をしようとする理由： 上記「第1 募集要項 - 1 新株予約権証券の募集 - (2) 新株予約権の内容等 - 摘要」を参照のこと。

（ハ）当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に表示された権利の行使に関する事項について割当予定先との間で締結する予定の取決めの内容： 上記「第1 募集要項 - 1 新株予約権証券の募集 - (2) 新株予約権の内容等 - 摘要」を参照のこと。

（ニ）提出者の株券の売買について割当予定先との間で締結する予定の取決めの内容： 上記「第1 募集要項 - 1 新株予約権証券の募集 - (2) 新株予約権の内容等 - 摘要」を参照のこと。

（ホ）提出者の株券の賃借に関する事項について割当予定先と提出者の特別利害関係者等との間で締結される予定の取決めがある場合にはその内容： 上記「第1 募集要項 - 1 新株予約権証券の募集 - (2) 新株予約権の内容等 - 摘要」を参照のこと。

（ヘ）その他投資者の保護を図るため必要な事項： 上記「第1 募集要項 - 1 新株予約権証券の募集 - (2) 新株予約権の内容等 - 摘要」を参照のこと。

(10) 第三者割当に関する事項： 該当事項なし。

第3【第三者割当の場合の特記事項】

該当事項なし。

第4【その他の記載事項】

目論見書「第一部証券情報」、「第4．その他の記載事項」に、以下に掲げる「インテグリス・インク 2024年従業員株式購入プラン」の訳文を掲げる。

(和訳)

インテグリス・インク

2024年従業員株式購入プラン

(2024年1月31日取締役会決議により採択)

1. 目的 本プランの目的は、当社及びその指定会社の適格従業員に普通株式を購入する機会を提供することである。本プランは、従業員株式購入プランに基づき、当社が適格従業員に一連の購入権を付与することを認める。さらに、本プランは、従業員株式購入プランの要件を満たさない適格従業員に対し、一連の購入権を付与することを認める。本プランには、第423条コンポーネントと非第423条コンポーネントの2つが含まれる。当社は、第423条コンポーネントが従業員株式購入プランとして適格であることを意図している（但し、それを維持することを約束又は表明するものではない。）。したがって、第423条コンポーネントの規定は、税法第423条の要件と矛盾しない方法で解釈される。本プランに別段の規定がある場合、又は管理者が決定した場合を除き、非第423条コンポーネントは、第423条コンポーネントと同じ方法で運営及び管理される。

発効日をもって、本プランは旧プランに取って代わる。

2. 定義

- (a) 「第423条コンポーネント」とは、本プランのうち、非第423条コンポーネントを除く部分を意味し、これに基づき、従業員株式購入プランの要件を満たす購入権を適格従業員に付与することができる。
- (b) 「管理者」とは、委員会、若しくは適用法に従って、委員会の小委員会又は第13条に従って本プランの日常業務を管理するために取締役会若しくは委員会によって任命された1名以上の当社の役員又は経営陣を意味する。
- (c) 「関連会社」とは、子会社以外の事業体であって、現在設立されているか後に設立されたかを問わず、当社に支配され、当社を支配し、又は当社と共通の支配下にある事業体を意味する。
- (d) 「適用取引所」とは、NASDAQ又は適用される時点で普通株式の主要な市場となっているその他の証券取引所を意味する。
- (e) 「適用法」とは、税法、並びに政府機関によって、又は政府機関の権限に基づき、発行、制定、採択、公布、実施、又はその他の方法で施行された米国及び米国以外の証券、連邦、州、重要な地方若しくは自治体その他の法律、法令、憲法、慣習法の原則、決議、条例、規約、命令、判決、規則、上場規則、規制、司法判断、裁定又は要件を意味する。
- (f) 「取締役会」とは、当社の取締役会を意味する。
- (g) 「資本調整」とは、本プランが取締役会により採択された日以降に、財務会計基準審議会会計基準編纂書トピック718（又はその後継）において使用される用語としての合併、統合、組織再編、資本再編、再組織化、株式配当、現金以外の財産による配当、非経常的な多額の現金配当、株式分割、清算配当、株式併合、株式交換、企業構造の変更又はその他類似的資本再編取引により、当社が対価を受領することなく、本プランの対象となる又は購入権の対象となる普通株式について行われる変更又は発生するその他の事由を意味する。上記にかかわらず、当社の転換可能証券又は交換可能証券の転換又は交換は資本調整として取り扱われない。
- (h) 「支配権の変更」とは、当社の2020年株式プラン（修正済）に定義される支配権の変更を意味する。
- (i) 「税法」とは、随時改正される1986年米国内国歳入法及びその後継法、それに基づく米国財務省規則及び米国内国歳入庁又は財務省が発行したその他関連する解釈指針を意味する。税法の特定の条項への言及は、当該規則及び指針と共に税法の後継規定を含むものとみなされるものとする。

- (j) 「委員会」とは、取締役会の経営開発・報酬委員会、又は本プラン第13条に従って任命された、適切に委任されたその小委員会を意味する。
- (k) 「普通株式」とは、当社の普通株式（1株当り額面0.01米ドル）を意味する。
- (l) 「当社」とは、デラウェア州法人であるインテグリス・インク又はその後継を意味する。
- (m) 「報酬」とは、交替勤務手当、超過勤務手当、及び当社、子会社又は関連会社によって設立された401(k)プラン又はその他の繰延報酬プログラム若しくは取り決めの下で適格従業員によって繰り延べられることが選択された金額の価値を含む（該当する場合）、基本給又は基本賃金率からなる適格従業員の通常の現金報酬を意味するが、以下のものは全て除外される：賞与、及び適格従業員に直接支払われるその他の現金報酬（利益分配拠出金、当社、子会社又は関連会社によって支払われる従業員福利厚生費、教育費又は授業料払戻し、帰属所得（当社、子会社又は関連会社の団体保険又は福利厚生プログラムに基づいて発生するか否かを問わない。）、短期及び長期障害手当、出張費、業務経費の払戻し、移動経費の払戻し、住居、生活、休暇及び役職手当、ストックオプション及びその他株式報酬に関連して受領、報告又はその他認識された収入、従業員福利厚生制度又は年金制度に基づき当社、子会社又は関連会社が行った拠出、並びにその他の同様の報酬項目を含むがこれらに限定されない。）。募集に先立ち、管理者はその裁量で報酬の定義を変更することができる。さらに、米国外の参加者に対する本定義の適用を決定する裁量権は、管理者にあるものとする。
- (n) 「拠出」とは、給与天引き、適用法に基づき給与天引きが許可されない又は問題がある場合に管理者が許可し、参加者が行うその他の拠出、及び参加者が購入権の行使資金として拠出する、募集で特に規定されているその他の追加支払いを意味する。参加者は、募集で特に規定されている場合、募集中に給与天引き又はその他の拠出によって徴収が許容される最大額に既に達していない場合のみに限り、その口座に追加の支払いを行うことができる。
- (o) 「指定第423条会社」とは、第423条コンポーネントに参加することを管理者が選択した子会社を意味する。
- (p) 「指定会社」とは、指定非第423条会社又は指定第423条会社を意味する。但し、いかなる時も、第423条コンポーネントに参加する子会社は、非第423条コンポーネントに参加する子会社ではないものとする。上記にかかわらず、当社又は第423条コンポーネントに参加する指定会社に関して、関連会社又は子会社が米国連邦所得税法上否認される場合、当該否認される関連会社又は子会社は自動的に第423条コンポーネントに参加する指定会社となるものとする。非第423条コンポーネントに参加する指定会社に関して、関連会社又は子会社が米国連邦所得税法上否認される場合、管理者は、当該否認された関連会社又は子会社に関する指定会社が本プランに参加できるにもかかわらず、当該関連会社又は子会社を本プランへの参加から除外することができる。
- (q) 「指定非第423条会社」とは、非第423条コンポーネントに参加することを管理者が選択した子会社又は関連会社を意味する。
- (r) 「取締役」とは、取締役会のメンバーを意味する。
- (s) 「発効日」とは、委員会が決定した、旧プランに基づく最終購入の直後の日を意味する。
- (t) 「適格従業員」とは、当社又は指定会社の慣習法上の従業員である個人を意味する。但し、管理者は、どの適格従業員が募集に参加できるかを決定する裁量権を保持する（第423条コンポーネントについては、米国財務省規則 § 1.423-2(e)及び(f)に従い、かつこれに一致する。）。本プランの目的上、参加者の本プランへの参加に関して、当社若しくは指定会社が承認した、又は適用法の下で法的に保護されている病気休暇又はその他の休職期間中も、当該個人の雇用関係はそのまま継続するものとして取り扱われる。休職期間が3カ月を経過し、契約又は適用法により当該個人の再雇用の権利が保証されていない場合、雇用関係は、当該休職の開始から3ヶ月と1日後に終了したものとみなされる。上記を制限する

ことなく、管理者は、その裁量で、募集に先立ち、適格従業員の定義は以下の個人を含まないことを随時決定することができる：(i)募集日が発生する月の前月の初日（若しくは、管理者の裁量で決定されるその他の日まで）に当社若しくは指定会社に雇用されていない、(ii)通例、週労働時間が20時間以下（若しくは、管理者の裁量で決定されるそれ以下の期間）である、(iii)通例、暦年労働時間が5ヶ月以下（若しくは、管理者の裁量で決定されるそれ以下の期間）である、又は(iv)役員であるか、若しくは証券取引所法第16条(a)の開示要件の対象者である。各除外は、米国財務省規則 § 1.423-2(e)(2)(ii)及び § 1.423-2(f)に準拠した方法で、第423条コンポーネントに基づく募集に関して適用される。当該除外は、適用法により認められている場合は、米国財務省規則 § 1.423-2の制限に関係なく、非第423条コンポーネントに基づく募集に関して適用することができる。明確にするために、「適格従業員」という用語には、独立請負契約若しくはコンサルティング契約、発注書、供給業者契約、又は当社若しくは指定会社が締結したその他の契約に基づき、その後、政府機関によって当該個人が当社又は指定会社の従業員として再分類されたかどうかにかかわらず、当社又は指定会社のためにサービスを提供する個人は含まれないものとする。

- (u) 「従業員株式購入プラン」とは、税法第423条(b)に定義される用語としての、「従業員株式購入プラン」に基づいて発行されるオプションとなることを意図した購入権を付与するプランを意味する。
- (v) 「加入日」とは、募集期間に先立ち管理者が決定する、該当する加入期間の終了日を意味する。
- (w) 「証券取引所法」とは、1934年米国証券取引所法（改正済）を意味し、それに基づき公布された規則及び規制を含む。
- (x) 「行使日」とは、募集に従って購入権が行使され、普通株式の購入が行われる、購入期間の最終取引日を意味する。上記にかかわらず、本プラン第17条に従って募集期間が満了する前に終了する場合、管理者は、その単独の裁量により、当該募集期間に基づき終了する購入期間も、当該購入期間の最終取引日に発生するはずであった行使日に購入権が行使されることなく終了することを決定することができる。
- (y) 「公正市場価値」とは、ある日における普通株式1株の価値を意味し、以下の通り決定される：
 - (i) 公正市場価値は、ウォール・ストリート・ジャーナル紙又は管理者が信頼できるとみなすその他の情報源で報じられた、決定日の適用取引所における相場である、該当日の普通株式の終売値（又は売却が報告されていない場合は終値）とする。該当日が取引日でない日（週末又は祝日など）の場合、公正市場価値は、管理者が別途定める場合を除き、直前の取引日の当該価格とする。
 - (ii) 普通株式の市場が確立していない場合、その公正市場価値は管理者が誠実に決定する。
 税金関連項目の源泉徴収又は報告の目的での公正市場価値の決定は、適用法に従って管理者の裁量で行うことができ、他の目的での公正市場価値の決定と一致する必要はない。
- (z) 「政府機関」とは、以下のものを意味する：(a)国家、州、連邦、省、準州、郡、市町村、地区若しくはその他あらゆる性質の管轄権、(b)米国又は米国以外の連邦、州、地方、市町村若しくはその他政府、(c)あらゆる性質の政府若しくは規制機関、又は準政府機関（政府の課、部、行政機関若しくは局、委員会、当局、機関、役人、省庁、基金、財団、センター、組織、単位、団体若しくは事業体、及び裁判所若しくはその他の法廷、並びに誤解を避けるために税務当局を含む）、又は同様の権能若しくは権限を行使するその他機関、又は(d)自主規制組織（NASDAQ株式市場及び金融業規制機構を含む）。
- (aa) 「新行使日」とは、管理者がその時点で進行中の募集期間を短縮する場合の新たな行使日を意味する。
- (bb) 「非第423条コンポーネント」とは、本プランのうち、第423条コンポーネントを除く部分をいい、これに基づき、従業員株式購入プランの要件を満たすことを意図していない購入権を適格従業員に付与することができる。
- (cc) 「募集」とは、第4条に詳述されているとおり、募集期間中に行使することができる、本プランに基づく購入権の募集を意味する。本プランの目的上、管理者は、当該各募集の適用される募集期間の日付が同

一であり、本プランの規定が各募集に個別に適用される場合であっても、一又は複数の指定会社の適格従業員が参加する、本プランに基づく個別の募集（その条件は同一である必要はない。）を指定することができる。

- (dd) 「募集日」とは、参加者に購入権が付与される募集期間の初日を意味する。
- (ee) 「募集期間」とは、各暦年の1月1日又は7月1日に開始する6ヶ月の期間で、その期間中に購入権が参加者に付与される期間を意味する。管理者は、その裁量で、募集に先立ち、募集期間の異なる期間及び/又は時期を随時決定することができ、この募集期間は一又は複数の購入期間で構成することができる。上記にかかわらず、いかなる場合も、1つの募集期間が27ヶ月を超えることはできない。
- (ff) 「親会社」とは、税法第424条(e)に定義される当社の「親会社」をいい、現在存在するか今後存在するか否かを問わない。
- (gg) 「参加者」とは、本プランへの参加を選択し、未行使の購入権を現在保有している適格従業員を意味する。
- (hh) 「本プラン」とは、随時修正される本インテグリス・インク2024年従業員株式購入プランを意味し、第423条コンポーネントと非第423条コンポーネントの双方を含む。
- (ii) 「旧プラン」とは、インテグリス・インク修正及び再表示済従業員株式購入プランを意味する。
- (jj) 「購入期間」とは、管理者がその単独の裁量で決定する、募集期間内の一又は複数の期間を意味する。購入期間の期間及び時期は、管理者がその単独の裁量でいつでも設定又は変更することができる。上記にかかわらず、いかなる場合においても、購入期間は、それが設定された募集期間の期間を超えることはできない。
- (kk) 「購入価格」とは、本プラン第7条(a)に定める本プランに基づく普通株式1株の購入価格を意味する。
- (ll) 「購入権」とは、本プランに従って付与される普通株式を購入するオプションを意味する。
- (mm) 「第409A条」とは、税法第409A条並びにこれに基づく規制及び指針を意味し、随時修正又は変更される。
- (nn) 「子会社」とは、現在存在するか今後存在するか否かを問わず、税法第424条(f)に定義される当社の「子会社」を意味する。
- (oo) 「税金関連項目」とは、参加者が本プランへの参加に関連して負担する、米国及び米国以外の連邦、省、州及び/又は地方税（所得税、社会保険料、付加給付税、雇用税、印紙税及び参加者に移転された雇用主納税義務を含むがこれらに限定されない。）を意味する。
- (pp) 「取引日」とは、適用取引所が取引可能な日を意味する。
- (qq) 「米国財務省規則」とは、税法の財務省規則を意味する。特定の財務省規則又は税法の条項への言及は、当該財務省規則又は条項、当該条項に基づいて公布された有効な規則、及び当該条項又は規制を修正、補足、又は置き換える将来の法律又は規制の同等の規定を含むものとする。

3. 適格性

- (a) 一般 所定の加入日における適格従業員は、本プラン第3条(b)及び(c)の制約、並びに第423条コンポーネントについては税法第423条(b)により課される制限に従って、当該募集期間中に本プランに参加する資格を有するものとする。
- (b) 米国以外の従業員 米国以外の法域の市民又は居住者である適格従業員（米国市民若しくは居住者又は居住外国人（税法第7701条(b)(1)(A)の意味における）でもあるかを問わない。）は、当該適格従業員の参

加が適用法に基づいて禁止されている場合、又は適用法を遵守することで本プラン若しくは募集が税法第423条に違反する場合、本プラン又は募集への参加から除外される場合がある。非第423条コンポーネントの場合、適格従業員は、管理者が、適格従業員の参加が望ましくない又は実行不可能であると決定した場合、当該適格従業員を本プラン又は募集への参加から除外することができる。

- (c) **制限** これに反する本プランのいかなる規定にもかかわらず、適格従業員は、(i)付与直後において、当該適格従業員（若しくは税法第424条(d)に従ってその株式が当該適格従業員に帰属することになるその他の者）が、当社又はいずれかの親会社若しくは子会社の資本株式の全クラスを合計した議決権若しくは価値の5%以上を有するような当社又はいずれかの親会社若しくは子会社の資本株式を保有する、及び/又はそのような株式を購入するための未行使のオプションを保有する限りにおいて、又は(ii)当社又はいずれかの親会社若しくは子会社の全ての従業員株式購入プランに基づき株式を購入する権利が、税法第423条及びそれに基づく規制に従って決定される、当該購入権が未行使である各暦年において、いかなる時点においても25,000米ドル相当の株式（当該購入権が付与された時点の株式の公正市場価値で決定される。）を超える割合で発生する限りにおいて、本プランに基づく購入権を付与されない。

4. **購入権の付与・募集**

- (a) 管理者は、管理者が選択した募集日に、（一又は複数の購入期間で構成される）募集に基づいて適格従業員に購入権を随時付与し又はその提供を行うことができる。各募集は、管理者が適切とみなす形式及び条件を含むものとし、第423条コンポーネントに関しては、購入権を付与された全ての適格従業員が同一の権利及び特権を有するという税法第423条(b)(5)の要件を遵守するものとする。管理者の裁量により別段の決定がなされない限り、本プランに基づく最初の募集期間は2024年7月1日に開始し、その後は毎年1月1日及び7月1日に開始する。募集の条項及び条件は、参照により本プランに組み込まれ、本プランの一部として取り扱われるものとする。
- (b) 参加者が本プランに基づき未行使の複数の購入権を保有している場合、当社又は当社の指定する第三者（以下、それぞれ「**当社指定者**」という。）に交付される書式により別段の意思表示をしない限り、(i)本プランに基づく全ての購入権に各書式が適用され、(ii)購入価格の低い購入権（又は、異なる購入権に同一の購入価格が付されている場合には、先に付与された購入権）は、購入価格の高い購入権（又は、異なる購入権に同一の購入価格が付されている場合には、後に付与された購入権）が行使される前に、可能な限り最大限行使されるものとする。
- (c) 募集に先立って管理者が別途決定する場合を除き、当該募集期間内の新たな購入期間の最初の取引日における普通株式の公正市場価値が、当該募集期間の募集日における普通株式の公正市場価値以下である場合、(i)当該募集期間は当該最初の取引日をもって直ちに終了し、(ii)当該終了した募集期間の参加者は、当該最初の取引日から開始する新しい募集期間に自動的に加入する。疑義を避けるために、募集期間が1つの購入期間のみで構成されている場合には、上記は関係しない。

5. **参加** 適用される加入日に先立つ管理者が決定する期間中、適格従業員は、適切に記入された登録申込書を当社若しくは当社指定者に提出するか、又は管理者が決定する電子的若しくはその他の加入手続きに従うことにより、本プランへの参加を選択することができ、いずれの場合も、拠出を行う手段として給与天引きを承認する（以下「**加入選択**」という。）。適用法に基づき給与天引きが許容されないか若しくは問題がある場合、又は募集に特に規定されている場合、給与天引きによる拠出に加えて、又は給与天引きの代わりに、参加者は、管理者が認める場合、かつ管理者が決定する条項に基づいてのみ、行使日の前に現金、小切手又は電信送金による支払いによる拠出を行うことができる。

6. **拠出**

- (a) 参加者は、本プラン第5条に従って本プランに加入した時点で、募集期間中の各給与日に拠出を行うことを選択する。加入選択は、参加者の報酬の1%から10%までの（端数のない）割合、又は管理者が募集の前に決定したその他の限度額若しくは金額として拠出額を指定する。各参加者の拠出は、本プランに基づく当該参加者の帳簿口座に貸記され、適用法により拠出を別個に保有するか又は第三者に預託する必要がある場合を除き、当社の一般資金に預けられる。参加者の加入選択は、本第6条に従って変更されな

い限り、又は本プラン第9条若しくは第10条の規定に従って終了されない限り、連続する募集期間中継続して有効となる。

(b) 募集に先立ち管理者が別途決定する場合を除き、

(i) 募集期間中、参加者は拋出率を引き上げることはできない。

(ii) 募集期間中、参加者は1回だけ拋出率を引き下げることができる。また、募集期間中であれば、過去に拋出率を1回引き下げたことがある場合でも、拋出率を0%に引き下げることができる。当該引き下げ又は一時停止は、当社が新たな加入選択を受領した後、実務上可能な限り速やかに有効となるものとする。参加者が拋出を一時停止した場合、一時停止前の当該参加者の拋出は自らの口座に維持され、次に発生する行使日に普通株式の購入に適用されるものとし、本プラン第9条又は第10条に従って本プランへの参加が終了しない限り、当該参加者に支払われないものとする。

(iii) 適用される加入日の前に管理者が決定する期間中、参加者は、本プラン及び適用される募集の制限に従って、それぞれの募集期間の開始時に有効になるように拋出率を増減することができる。

(iv) 参加者の拋出率を増減する場合は、管理者が決定する期日までに、参加者は新たな加入選択を提出する必要がある。参加者が拋出率を変更するための所定の手続きを行わなかった場合は、拋出率は、その時点の募集期間及び将来の募集期間を通じて、最初に選択された率で継続される（本プラン第9条又は第10条に従って参加者の本プランへの参加が終了する場合を除く。）。

(c) 上記にかかわらず、税法第423条(b)(8)及び本プラン第3条(c)を遵守するために必要な範囲で、参加者の拋出は、購入期間中いつでも、管理者により0%に引き下げることができる。税法第423条(b)(8)及び本プラン第3条(c)に従って、拋出は、当該一時停止が発生した暦年の直後の暦年に終了する予定の最初の購入期間の開始時点で、当該一時停止より前に参加者が最後に選択した率で再開される（本プラン第9条又は第10条に従って参加者の本プランへの参加が終了する場合を除く。）。

7. 購入権の行使

(a) 購入価格は、(a)適用される募集日又は(b)適用される行使日における普通株式1株の公正市場価値のいずれか低い方の85%に相当する価格の1セント未満を切り上げた価格、又は管理者が指定するその他の価格とする。

(b) 第9条の規定に従って参加者が本プランから脱退しない限り、又は第10条に従って参加者の本プランへの参加が終了しない限り、普通株式購入のための購入権は各行使日に自動的に行使され、当該参加者のために、購入権の対象となる最大数の普通株式が、適用される購入価格で参加者の口座の累積された拋出で購入される。上記の文に定める制限に加えて、各行使日に参加者が購入できる普通株式の数は、(i)(A)25,000ドルが(B)該当する募集期間と同じ暦年中のいずれかの行使日に参加者が以前に取得した普通株式の公正市場価値（該当する募集期間の初日に決定される）を超過した額（もしあれば）を、(ii)公正市場価値（該当する募集期間の初日に決定される。）で割った商に等しい普通株式の数を超えてはならない（本プラン第16条(a)に従って調整されることを条件とする。）。管理者は、将来の募集期間において、参加者が行使日に購入できる普通株式の最大数を、その絶対的な裁量で増減することができる。但し、管理者が別途定める場合、又は適用法により別途要求される場合を除き、参加者の累積拋出が1株又はその他整数の普通株式を購入するのに十分でない場合は、参加者のために1株未満の普通株式が購入される。管理者が別途定める場合を除き、行使日後に参加者の口座に残存するその他資金は、管理上実行可能な限り速やかに無利息で参加者に返還される（適用法で別途要求される場合を除く。）。参加者の生存中は、本プランに基づく購入権は参加者のみが行使できる。

(c) 所定の行使日において、購入権が行使される普通株式の数が、本プランに基づき売却可能な普通株式の数を超える可能性がある場合、管理者が決定した場合、管理者はその単独の裁量で、当該行使日に購入権を行使する全ての参加者の間で、実務上可能な限り一律に、かつその単独の裁量で衡平であると決定する方

法で、購入可能な普通株式の比例配分を当社が行うことを規定することができる。当社は、当該行使日後、当社の株主による本プランに基づく追加株式の発行の承認にかかわらず、前文に従って普通株式の比例配分を行うことができる。

8. 引渡し 当社は、普通株式の購入が発生した各行使日の後、合理的に実行可能な限り速やかに、購入権の行使により購入された普通株式を、管理者が（その単独の裁量で）決定した形式で、管理者が設定した規則に従って、各参加者に交付するよう手配する。当社は、当社の指定するブローカー又は当社の指定代理人に株式を直接預託することを許可又は要求することができ、また、当社は株式譲渡の電子的又は自動化された方法を利用することができる。当社は、指定された期間、普通株式を当該ブローカー若しくは代理人に保管するよう要求することができ、及び/又は当該株式の資格喪失若しくはその他処分の追跡を可能にするその他の手続きを設けることができる。本プランに基づき付与された購入権の対象となる普通株式に関しては、当該普通株式が本第8条の規定に従って購入され、参加者に交付されるまでは、参加者は議決権、配当権、又はその他の株主の権利を有さない。
9. 脱退
 - (a) 参加者は、当社又は当社指定者に対し、管理者がその目的のために定めた書式による書面又は電子的な脱退通知（以下「脱退通知」という。）を提出することにより、本プランへの参加から脱退することを選択することができる。脱退通知は、行使日の15暦日前までに提出することでそれぞれの購入期間について効力が生じるか、又は募集に先立って管理者が決定する期日までに提出することができる。参加者が本プランから適切に脱退した場合、参加者の口座に貸記された全ての拠出は、脱退通知の受領後、管理上実行可能な限り速やかに無利息で当該参加者に支払われ（適用法で別途要求される場合を除く。）、当該参加者のそれぞれの募集期間の購入権は自動的に終了し、当該募集期間中、普通株式の購入のための拠出はその後一切行われない。
 - (b) 参加者が募集期間から脱退しても、参加者が本プラン第5条の規定に従って本プランに加入する限り、将来の募集期間に参加する資格には影響しない。
10. 雇用の終了及び移行 理由の如何を問わず、参加者が適格従業員でなくなった場合、参加者は本プランからの脱退を選択したとみなされ、募集期間中に当該参加者の口座に貸記されたが本プランに基づく普通株式の購入にまだ使用されていない拠出は、管理上可能な限り速やかに無利息で当該参加者に返還され（適用法で別途要求される場合を除く。）、当該参加者の購入権は自動的に終了する。第423条コンポーネントに基づく募集に関して、税法第423条によって認められ、それに準拠する方法で管理者が別途決定する場合を除き、即時再雇用を伴う終了（勤続期間の中断なし）によって、当社と指定会社の間で又は指定会社間で雇用が移行した参加者は、本プランに基づき終了したものとは取り扱われない。参加者が当社又は指定第423条会社から指定非第423条会社に雇用を移行した場合、当該移行は雇用の終了として取り扱われないが、参加者は第423条コンポーネントへの参加を即時終了するものとする。但し、当該移行が発生した募集期間に行われた拠出は非第423条コンポーネントに移行され、当該参加者は、非第423条コンポーネントに基づくその時点の募集において参加者に別途適用される修正を除き、参加者の第423条コンポーネントへの参加に有効なものと同一の条件で、非第423条コンポーネントに基づくその時点の募集に直ちに参加するものとする。指定非第423条会社から当社又は指定第423条会社に雇用を移行した参加者は、参加者の雇用を終了したものとして取り扱われないものとし、(i)非第423条コンポーネントに基づく現在の募集期間の終了、又は(ii)参加者が当該移行後に参加資格が与えられる最初の募集期間の募集日のいずれか早い日まで、参加者は非第423条コンポーネントの参加者であり続けるものとする。上記にかかわらず、管理者は、税法第423条の適用される要件と一致して、当社、指定第423条会社及び指定非第423条会社間の雇用の移行が準拠する別の規則を設定することができる。
11. 利息 当社の決定の通り、適用法で義務付けられている場合を除き、本プランの参加者の拠出には利息は発生せず、適用法で義務付けられている場合は、米国財務省規則 § 1.423-2(f)で別途認められている範囲を除き、第423条コンポーネントに基づく該当する募集の全ての参加者に適用される。
12. 株式

- (a) 本プラン第16条(a)に定める資本調整による調整を条件として、(i)1,700,000株の普通株式と、(ii)旧プランに基づき発行が留保されているが発効日現在発行されていない普通株式の数の合計に相当する普通株式の総数を、本プランに従って売却することができる。当該普通株式は、授権されているが発行されていない株式、自己株式又は公開市場で購入された株式とすることができる。疑義を避けるために、本第12条に基づき留保された最大株式数を第423条コンポーネントに基づく普通株式の購入に充当ことができ、当該最大株式数の残りの部分は、非第423条コンポーネントに基づく株式の購入に充当することができる。
- (b) 本プランに基づき付与された購入権が何らかの理由により行使されずに終了した場合、当該購入権に基づき購入されなかった普通株式は、本プランに基づき再び発行可能となるものとする。

13. 管理

- (a) 管理者としての委員会 本プランは委員会が管理するものとする。これに反する本プランのいかなる規定にもかかわらず、適用法に従い、本プランの条項に基づき委員会が行使できる権限又は責任は、取締役会が代わりに行使できるものとする。適用法に従い、取締役会又は委員会のメンバー（又はその委任者）は、本プランの運営、管理又は解釈に関連して行われた誠実な行動又は決定に対して責任を負わないものとする。本プランに関する責任の遂行において、当社の役員又は従業員、当社の会計士、当社の弁護士及び委員会が必要とみなすその他当事者から提供された情報及び/又は助言を、委員会は信頼する権利を有するものとし、委員会のメンバーはこれを信頼して取った行動又は取らなかった行動に対して責任を負わないものとする。
- (b) 管理者の権限 管理者は、本プランの条項を解釈及び適用し、本プランに基づく別個の募集を指定し、子会社及び関連会社を第423条コンポーネント又は非第423条コンポーネントに参加するものとして指定し、適格性を決定し、本プランに基づいて提出された全ての争議請求を裁決し、並びに本プランの管理のために必要又は望ましいとみなす手続きを確立する完全かつ排他的な裁量権を有する（米国籍でない又は米国外で雇用されている適格従業員による本プランへの参加を認めるために必要又は適切な規則、手続き、サブプラン、及び登録申込書の付属書類を採択することを含むが、これらに限定されない。その規則、手続き、サブプラン及び付属書類の条項は、本プラン第12条(a)を除き、本プランの他の規定に優先する場合があるが、当該規則、手続き、サブプラン又は付属書類の条項によって別途優先されない限り、本プランの条項が当該サブプラン又は付属書類の運用に適用される）。管理者が別途決定しない限り、各サブプランに参加する資格のある適格従業員は、第423条コンポーネントに基づく別個の募集に参加するか、又は条項により第423条コンポーネントに基づく資格がない場合は、非第423条コンポーネントに参加し、いずれの場合も当該指定が第423条コンポーネントを税法第423条の要件に違反させることになる場合を除く。上記の一般性を制限することなく、管理者は、特に、参加資格、報酬の定義、抛出手取扱い、本プランへの抛出（給与天引き以外の形式を含むがこれに限定されない）、抛出を保管するための銀行口座又は信託口座の開設、利息の支払い、現地通貨の換算、給与税の支払義務、源泉徴収手続き、並びに株券の取り扱いに関する規則及び手続きで、適用される現地の要件と異なるものを採用する権限を有する。また、管理者は、米国財務省規則 § 1.423-2(f)で認められている限りにおいて、米国以外の法域の市民又は居住者に対して本プラン又は募集に基づき付与される購入権の条項が、米国内にのみ居住する従業員に対して本プラン又は同一の募集に基づき付与される購入権の条項よりも不利になると判断する権限を有する。管理者によりなされる全ての所見、判断、及び決定は、法律で認められる最大限の範囲において最終的なものであり、全ての当事者を拘束する。
- (c) 拘束力のある権限 本プランの実施及び管理、並びに本プラン及び加入選択又は本プランに関連するその他の文書若しくは契約の解釈における管理者による全ての決定は、管理者の単独の裁量で行われるものとし、全ての目的及び全ての利害関係者に対して最終的、拘束的かつ決定的なものとする。
- (d) 権限の委任 適用法で禁止されていない範囲において、委員会は、本プランに基づく権限の一部又は全部を、委員会の小委員会、本プランに基づく「管理者」を構成する一若しくは複数の他の当事者、又は必要、適切若しくは望ましいとみなす他の人物若しくはグループに、委任時又は委任後に設定することが

できる条件又は制限に基づいて随時委任することができる。本プランの目的上、管理者への言及は、委員会が本第13条(d)に従って権限を委任する小委員会、又はその他の人物若しくはグループを含むとみなされるものとする。

14. 譲渡可能性 参加者の口座に貸記された拠出又は本プランに基づく購入権は、参加者により譲渡、移転、質入れ又はその他の方法で処分することはできない（遺言、財産分与法による場合を除く。）。当該譲渡、移転、質入れ又はその他の処分の試みは、当社が当該行為を本プラン第9条に従って本プランからの脱退の選択として取り扱うことができる場合を除き、効力を持たない。
15. 資金の使用 当社は、本プランに基づいて受領又は保有する全ての拠出を、あらゆる会社目的のために使用することができ、当社は、かかる拠出を分離する義務を負わないが、適用法により、参加者による本プランへの拠出を当社の一般的な会社資金から分離すること、及び/又は独立した第三者に預託することが義務付けられている、募集又は非423コンポーネントの参加者についてのものを除く。但し、当該分離又は独立した第三者への預託が適用法で義務付けられている場合は、米国財務省規則 § 1.423-2(f) で別途認められている範囲を除き、第423条コンポーネントに基づく関連募集の全ての参加者に適用される。
16. 調整・解散又は清算・支配権の変更
 - (a) 調整 資本調整が行われる場合、管理者は、本プランに基づき利用可能となることを意図した利益又は潜在的な利益の減少又は拡大を防止するために、衡平と考える方法で、本プランに基づき交付される可能性のある普通株式の数及び種類、1株当りの購入価格、本プランに基づきまだ行使されていない各購入権の対象となる普通株式の種類及び数、並びに本プランに基づき課される普通株式に関する制限を調整する。
 - (b) 解散又は清算 当社の解散又は清算が提案された場合、管理者が別途定める場合を除き、その時点で進行中の募集期間は新行使日を設定することにより短縮され、当該提案された解散又は清算が完了する直前に終了する。新行使日は、提案された当社の解散又は清算の日より前とする。管理者は、新行使日の前に、各参加者に書面により又は電子的に、参加者の購入権の行使日が新行使日に変更されたこと、及び参加者の購入権が新行使日に自動的に行使されることを通知する（参加者の本プランへの参加が本プラン第9条又は第10条に従って終了する場合を除く。）。
 - (c) 支配権の変更 支配権の変更の場合、未行使の各購入権は、承継会社又は承継会社の親会社若しくは子会社によって引き受けられ、又は同等の購入権に代替される。支配権の変更が承継会社を含まない若しくは承継会社とならない場合又は承継会社が購入権の引受け若しくは代替を拒否した場合には、管理者による別段の定めがない限り、当該購入権に係る募集期間は、当該募集期間が終了する日である新行使日を設定することにより短縮される。新行使日は、提案された当社の支配権の変更の日より前に発生する。管理者は、新行使日の前に、各参加者に書面により又は電子的に、参加者の購入権の行使日が新行使日に変更されたこと、及び参加者の購入権は新行使日に自動的に行使されることを通知する（参加者の本プランへの参加が本プラン第9条又は第10条に従って終了する場合を除く。）。
17. 修正又は終了 管理者は、その単独の裁量により、いつでも、いかなる理由によっても、本プラン又はその一部を修正、一時停止、又は終了することができる。管理者が本プランを早期に終了させない限り、本プランの対象となる普通株式が全て本プランに従って分配されるまで、本プランは有効に存続するものとする。本プランが終了した場合、管理者はその裁量で、全ての残存する募集期間を即時に終了させるか、次の行使日に普通株式の購入が完了した時点で終了させるか（管理者の裁量で決定された場合、当初の予定よりも早く終了させることができる。）、又は募集期間をその条項に従って満了させるかを選択できる。募集期間が満了する前に終了した場合、参加者の口座にその時点で貸記された拠出のうち、普通株式の購入に使用されていない拠出は、管理上実行可能な限り速やかに（適用法で別途要求される場合を除き、無利息で）参加者に返還される。
18. 通知 本プランに基づき、又は本プランに関連して、参加者が当社に対して行う全ての通知又はその他の連絡は、当社がその受領のために指定する受領場所又は受領者が、当社が指定する形式及び方法で受領した時点で、正式に行われたものとみなされる。

19. 株式の発行条件 購入権の行使並びに購入権に従った普通株式の発行及び交付が、1933年米国証券法（改正済）、証券取引所法、同法に基づき公布された規則及び規制、並びに適用取引所の要件を含むがこれらに限定されない適用法を遵守するものでない限り、購入権に関する普通株式の発行は行われず、かかる遵守に関して当社の顧問弁護士承認をさらに受けるものとする。購入権の行使の条件として、当社は、当社の顧問弁護士の意見により、適用法により当該表明が要求される場合、当該購入権を行使する参加者に対し、当該行使の際に、株式が投資のためにのみ購入されるものであり、当該株式を売却又は分配する現在の意図がないことを表明し、保証することを要求することができる。
20. 第409A条 第423条コンポーネントは、第409A条の適用を免除されることを意図しており、免除されない限りにおいて、第409A条に準拠することを意図しており、本プランで曖昧さがある場合には、第409A条の適用を免除される、又は第409A条に準拠するものとして解釈される。上記に基づき、かつこれに反する本プランのいかなる規定にもかかわらず、本プランに基づき付与されたオプションが第409A条の適用を受ける可能性がある、又は本プランのいずれかの規定が本プランに基づくオプションが第409A条の適用を受ける原因となると管理者が決定した場合、管理者は、本プランの及び/若しくは本プランに基づき付与された未行使の購入権の条項を修正することができ、又は管理者が必要若しくは適切と決定するその他の措置を取ることができ、いずれの場合も、参加者の同意なしに、本プランに基づき付与することができる未行使の購入権若しくは将来の購入権を第409A条の適用から除外すること又は当該購入権を第409A条に準拠させることができるが、管理者による当該修正又は措置が第409A条に違反しない範囲に限られる。上記にかかわらず、当社及びその親会社又は子会社は、第409A条から免除若しくはそれを遵守することを意図した本プランに基づく購入権がそのように免除若しくは遵守されなかった場合、又はこれに関して管理者が取った措置について、参加者又はその他当事者に弁済、補償、又は免責する義務を有さないものとする。当社は、本プランに基づく購入権が第409A条を遵守することを表明するものではない。
21. 納税資格・源泉徴収
- (a) 当社は、(i)米国法若しくは米国外の法域の法律に基づく特別な税務上の取扱いのために購入権を適格とすること、又は(ii)不利な税務上の取扱いを回避することに努めることがあるが、当社はその旨を表明するものではなく、また、これに反する本プランのいかなる規定にもかかわらず、特別な税務上の取扱いを維持すること、又は不利な税務上の取扱いを回避することの誓約を明示的に否認する。当社は、参加者への潜在的な税制上の悪影響を考慮せず、その企業活動に制約を受けない。
- (b) 各参加者は、当社、子会社又は関連会社が税金関連項目の源泉徴収義務を履行できるよう、当社及び適用される子会社又は関連会社が充足するような手配を行う。上記を制限することなく、当社の単独の裁量で適用法に従い、当該源泉徴収義務の全部又は一部は、(i)参加者の給与若しくは参加者による当社、子会社若しくは関連会社からのその他現金支払から源泉徴収すること、(ii)当社が手配した任意売却若しくは強制売却のいずれかによる、本プランに基づいて取得した普通株式の売却手取金からの源泉徴収、又は(iii)管理者が認めるとみなされるその他の方法で満たすことができる。当社は、当該義務が履行されるまで、本プランに基づく普通株式を発行する必要はないものとする。
22. 株主の承認 本プランは、発効日から12ヶ月以内に当社の株主による承認が必要となる。当該株主承認は、適用法の下で要求される方法及び程度で取得される。
23. 準拠法 本プラン及び本プランに基づく全ての措置は、抵触法の原則に関わりなく、デラウェア州法に準拠し、同法に従って解釈されるものとする。本プランの表題は、本プランの規定の一部ではなく、効力を有しないものとする。
24. 雇用の権利なし 参加者による本プランへの参加は、当社又は子会社若しくは関連会社の従業員として維持される権利に参加者に与えるものとは解釈されない。さらに、当社又は子会社若しくは関連会社（該当する場合）は、本プランに基づくいかなる責任又は請求からも免除され、いつでも参加者を解雇することができる。
25. 可分性 本プランのいずれかの条項が、いずれかの法域において又は参加者に関して、何らかの理由で無効、違法、又は執行不能である場合、若しくはそうなった場合、又はそうみなされた場合であっても、かかる無効

性、違法性又は執行不能性は、本プランの残りの部分には影響せず、本プランは、当該法域又は参加者に関して、無効、違法又は執行不能な条項が含まれていなかったかのように解釈され、執行される。

26. 適用法の遵守 本プランの条項は、全ての適用法に準拠することを意図しており、それに従って解釈される。

【本文】

本文は「提出本文書（英語）」を御覧下さい。